

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	住民基本台帳システム等改修事業		部課コード	1013	予算事業科目	010203010193	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	市民協働部	部長名(2次評価者)	森田 恵介		個別事務	全部	010203010193	-		
	担当部署	中央窓口センター	所属長名(1次評価者)	田村 弘樹					-		
	電話番号	088-823-9432	E-mail	kc-101300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	06 自立の環	政策基本方針	行政の基本は、住民に対して、公共サービスを安定的かつ効率的に提供することにあります。地域性やニーズの変化に対応し、必要な行政サービスを展開することができるように、経営的視点を持って事務事業の執行をマネジメントするとともに、業務改善や人材育成、情報の公開等に継続的に取り組み、財政の健全化を進め、効率的で信頼される行政運営を確立します。 さらに、情報通信技術の高度化が進む中で、すべての市民が情報のメリットを享受できるように、社会のさまざまな側面における情報化を推進します。					
款	02 総務費	政策	02 持続可能で自立した行政の基盤づくり							
項	03 戸籍住民基本台帳費	施策	02 情報化の推進							
目	01 戸籍住民基本台帳費	区分	01 事務改善							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	住民基本台帳法、外国人登録法、出入国管理及び難民認定法、戸籍法、地方自治法	法定受託事務	<input type="radio"/>
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	外国人住民のうち中長期在留者、特別永住者等		
意図	どのような状態にしていくのか	外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える。		
手段	事業実施体制等	課内にプロジェクトチームを立ち上げ、スケジュール・課題整理・新システムの概要等の基本方針を決定し、基本方針に基づいた具体的システム改修作業等は外部委託により行う。	事業開始年度	平成22年度
			事業終了年度	平成24年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 課内プロジェクトチームを発足 作業スケジュール・課題・新システムの概要等を検討 住基法改正に対応するシステム変更に向け、現行住基システムの課題点等の調査・分析を外部委託 現行住基システムの変更(外部委託) 住基法一部改正の施行日(H24.7予定)にあわせ、外国人登録係の廃止、窓口以外の変更等を行い、システムの運用を開始する 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	住基システムの改修の進捗率	全体事業費(予定)に対する事業執行額の割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	住基システムの改修の進捗率	目標		31,973	67,594	全体計画116,768(入管システム関係は除く)	
		実績			31,973			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			31,973	67,200	23年度は当初予算	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	31,973		67,200
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	2,520	2,520	0.05人役×7人(プロジェクトチーム人数)	
		正規職員 (千円)	0	0	2,520	2,520		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)			0.35	0.35		
		正規職員 (人)			0.35	0.35		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		0	0	34,493	69,720		
市民1人当たりコスト (円)		0	0	102		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 8 月 31 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	外国人住民の利便性の増進及び市事務の合理化に寄与するものと考えられる。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	課内プロジェクトチームと委託先との協議・連携はシステム改修の設計内容等に反映し、大きな成果を生んでいる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	システム改修は専門性が高く、専門性を活用するため外部委託事業とした。また、経費削減のため、システムは新たな構築ではなく、現行システムの改修を基本として事業を進めている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	住基法・入管法等の改正に伴う必要の事務事業である。システム改修に係る標準的経費は、交付税等で措置されることになっているが、標準的経費を超える経費については不透明なものがあり、引き続き財源措置について国・県等へ要望を継続していく必要がある。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合 点	13.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 1 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価のとおり
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--